



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 乗田 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 2023年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,039	7.2	2,596	△15.1	2,424	△15.9	2,287	20.0
2022年3月期第3四半期	17,748	△2.1	3,061	△9.1	2,883	△10.8	1,905	19.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,031百万円 (89.7%) 2022年3月期第3四半期 2,125百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	45.73	45.63
2022年3月期第3四半期	38.15	38.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	101,669	58,623	55.0	1,119.22
2022年3月期	102,468	55,306	51.4	1,055.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,003百万円 2022年3月期 52,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	7.00	—		
2023年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,277	6.3	1,968	△40.0	1,522	△48.6	2,078	152.9	41.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	52,979,350 株	2022年3月期	52,979,350 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	2,941,589 株	2022年3月期	3,038,541 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	50,005,429 株	2022年3月期3Q	49,930,940 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、景気は緩やかな持ち直しが続きました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがある中、日銀による金融緩和政策の部分修正もあり、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等への影響には引き続き注意が必要な状況です。

我が国航空業界におきましては、10月に実施された政府による各種水際対策の大幅緩和により訪日客数は上向き傾向にあるものの、中国からの観光客や日本発の旅行需要などの回復は遅れており、国際線の回復にはまだ時間が掛かるものと思われます。国内線は政府による全国旅行支援の後押しもあり旅行需要に回復傾向が見られ、コロナ感染者数の高止まりが続く中でも厳しい行動制限が取られなかったこと等により、年末年始の需要は前年の実績を上回りました。今後も水際対策の緩和や経済底上げのための各種取り組みがさらに進展して行くことで、航空需要の回復につながることを期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、前期に計上したコロナ禍における対応としての航空会社等への賃料等減免を実施していないことや、前年同期に比べると熱供給販売量の増加や給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は19,039百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は羽田空港一丁目プロジェクト開始に伴う資産除去債務関連の減価償却費増加や、熱供給における原材料費の増加があり2,596百万円（同15.1%減）、経常利益は不動産取得税の確定精算に伴う戻入益の発生や受取配当金の増加があったものの、諸工事の撤去費用引当金繰入額が増加し2,424百万円（同15.9%減）となりました。また、21年3月期における法人税及び消費税の修正申告を行ったことによる特別利益の計上があった他、京都のホテル用賃貸物件の譲渡契約成立に伴い、見込まれる税金費用の減少を見積実効税率へ反映したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,287百万円（同20.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、コロナ禍対応としての航空会社等への賃料減免を実施していないこと等により、売上高は14,767百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、資産除去債務関連の償却費の増加等により、営業利益は2,091百万円（同17.2%減）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、コロナ禍対応としての航空会社等への熱料金減免を実施していないことや、販売量が冷温熱共に前年同期よりも増加傾向で推移したこと等により、売上高は2,556百万円（同18.7%増）となりました。その一方で、電気・ガス料金単価の上昇に伴う原材料費の増加が著しく、営業利益は383百万円（同27.9%減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営事業は、コロナ感染症拡大下でも今期は行動制限が発出されていないこと等もあり、前年同期に比べ空港利用者の増加に伴う給排水使用量の回復傾向が続きました。その他事業も含めた売上高は1,715百万円（同16.6%増）、営業利益は121百万円（前年同期は2百万円）となりました。

また、中長期経営計画実現に向けた動きでは、重点施策のひとつに掲げているノンアセット事業の拡大を着実に推進するため、専門子会社「AFCアセットマネジメント株式会社」を設立し6月より事業を開始している他、新たな事業領域拡大への取り組みとして、7月初旬に航空機ファンドとの出資契約を締結しております。引き続きグループ一丸となって事業活動を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、国有財産年間使用料の前払費用計上や新規融資による営業貸付金の増加等があるものの、資産除去資産の償却等により、前連結会計年度末比798百万円減少の101,669百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比4,116百万円減少の43,045百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比3,317百万円増加の58,623百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.0%と前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間は、冬場の暖房需要に伴う原材料費の増加や諸工事・定期整備に係る修繕費の増加が見込まれるため、2022年11月24日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2023年3月期の業績予想に変更はありません。

今後、見直す必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,612,726	7,375,614
売掛金	1,303,500	1,367,283
リース債権及びリース投資資産	10,548,425	11,306,545
営業貸付金	2,999,771	4,599,412
原材料及び貯蔵品	15,817	11,569
その他	103,617	1,773,258
流動資産合計	24,583,859	26,433,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,660,935	44,800,131
機械装置及び運搬具(純額)	5,853,495	5,399,419
工具、器具及び備品(純額)	260,775	206,154
土地	13,386,664	13,386,664
建設仮勘定	1,523,927	1,993,727
有形固定資産合計	68,685,798	65,786,097
無形固定資産		
ソフトウェア	544,968	445,472
その他	19,310	18,933
無形固定資産合計	564,279	464,406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555,547	7,124,136
長期貸付金	531	—
繰延税金資産	1,240,345	1,081,430
退職給付に係る資産	232,963	200,311
その他	614,955	589,321
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	8,634,077	8,984,931
固定資産合計	77,884,155	75,235,436
資産合計	102,468,014	101,669,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,043	779,437
短期借入金	5,131,648	5,849,975
未払金	1,705,873	436,510
未払法人税等	813,465	92,588
未払費用	106,714	77,392
前受収益	1,095,026	1,793,392
賞与引当金	144,825	96,162
役員賞与引当金	51,880	23,550
固定資産撤去費用引当金	7,605	218,342
その他	216,114	557,719
流動負債合計	11,051,197	9,925,068
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	19,524,613	16,673,239
長期預り保証金	6,127,603	6,166,020
長期未払金	256,789	184,349
役員退職慰労引当金	—	696
繰延税金負債	31,968	37,564
固定資産撤去費用引当金	183,851	72,571
資産除去債務	3,885,762	3,885,762
固定負債合計	36,110,587	33,120,203
負債合計	47,161,785	43,045,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,799,813	40,382,914
自己株式	△1,683,721	△1,630,008
株主資本合計	50,925,081	52,561,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,018	2,074,095
為替換算調整勘定	62,452	1,367,565
その他の包括利益累計額合計	1,776,471	3,441,660
新株予約権	76,178	50,330
非支配株主持分	2,528,497	2,569,962
純資産合計	55,306,229	58,623,849
負債純資産合計	102,468,014	101,669,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,748,157	19,039,511
売上原価	13,118,464	14,874,533
売上総利益	4,629,693	4,164,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,602	177,699
給料及び賞与	473,335	483,207
賞与引当金繰入額	59,338	66,882
役員賞与引当金繰入額	37,440	23,550
役員退職慰労引当金繰入額	—	696
旅費交通費及び通信費	49,332	54,657
減価償却費	62,012	76,427
租税公課	127,292	98,104
その他	560,234	586,808
販売費及び一般管理費合計	1,568,587	1,568,032
営業利益	3,061,106	2,596,944
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45,291	76,668
受取手数料	5,911	13,857
為替差益	2,048	4,765
その他	32,491	105,683
営業外収益合計	85,744	200,976
営業外費用		
支払利息	237,440	216,130
固定資産撤去費用	25,096	49,305
撤去費用引当金繰入額	—	107,062
その他	1,123	1,175
営業外費用合計	263,660	373,673
経常利益	2,883,190	2,424,247
特別利益		
投資有価証券売却益	59,580	11,721
還付消費税等	—	315,363
その他	4,927	21,299
特別利益合計	64,507	348,384
特別損失		
固定資産除却損	2,332	1,978
ゴルフ会員権退会損	—	3,000
特別損失合計	2,332	4,978
税金等調整前四半期純利益	2,945,365	2,767,654
法人税等	919,853	300,680
過年度法人税等	—	100,174
法人税等合計	919,853	400,855
四半期純利益	2,025,512	2,366,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,481	79,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905,030	2,287,005

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,025,512	2,366,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266,230	360,076
為替換算調整勘定	366,108	1,305,112
その他の包括利益合計	99,878	1,665,189
四半期包括利益	2,125,390	4,031,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004,908	3,952,194
非支配株主に係る四半期包括利益	120,481	79,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画により、羽田空港一丁目地区における防災対策が進捗することとなったことから、第1四半期連結会計期間より、当該地区に所有する建物及び機械装置について、残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡について決議し、2022年11月30日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の資産効率及び財務体質の更なる向上を図るため。

2. 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	現況
<ul style="list-style-type: none"> ・ THE GENERAL KYOTO 仏光寺麩屋町 ・ THE GENERAL KYOTO 高辻麩屋町 ・ THE GENERAL KYOTO 仏光寺富小路 ・ THE GENERAL KYOTO 高辻富小路 ・ THE GENERAL KYOTO 大和大路 (京都府京都市下京区及び東山区)	ホテル用賃貸資産 土地面積合計：2,521㎡ 延床面積合計：8,030㎡

※1 譲渡先の意向により、譲渡価額及び帳簿価額についての公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡資産の帳簿価額は、当社の連結純資産の30%未満であります。

※2 譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡する予定であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年11月24日
契約締結日	2022年11月30日
物件引渡日	2023年2月28日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、350百万円(概算)の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みであります。

また、当該固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。